

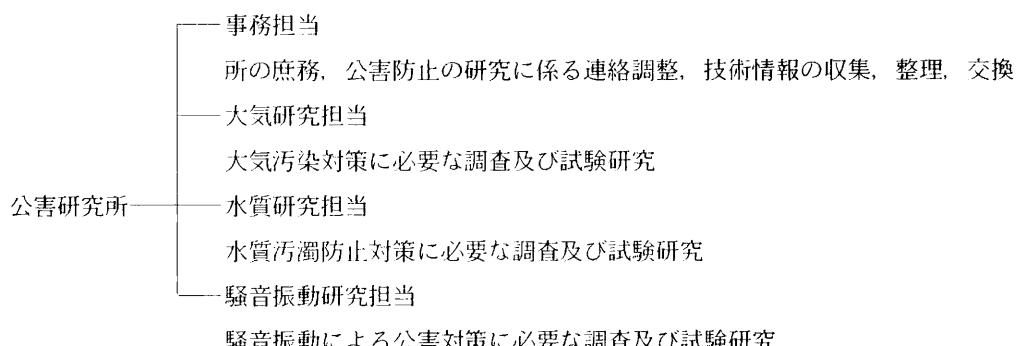
1 沿革

- 昭和46年10月 機構改革により、公害局が新設され、それに伴い公害研究所が発足、研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課を設置し、衛生研究所内で業務を開始。
- 昭和49年3月 川崎区田島町20番2号に新庁舎を建設し、移転。
- 昭和52年4月 機構改革により研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課が、事務室、研究第1課、同第2課、同第3課となる。
- 昭和61年4月 公害局、環境保全局、企画調整局環境管理部の2局1部が合併して環境保全局が新設され、それに伴い環境保全局公害部公害研究所となる。
- 昭和61年10月 機構改革により、課制を廃止し、事務担当、大気研究担当、水質研究担当、騒音振動研究担当となる。

2 職員構成

	事務職	技術職				運転手	計
		獣医師	薬剤師	化学職	電気職		
所務担当長	4	1		1		4	9
大気研究担当			3	9			12
水質研究担当			3	8			11
騒音振動研究担当		1	1	1			3
計	4	1	7	19	1	4	36

3 機構と事務分掌



4 平成元年度に実施した主な業務

(1) 大気研究担当

ア 粒子状物質の汚染特性調査

- (ア) 常時監視データの変換係数(Ft値)算出のための浮遊粒子状物質濃度調査
- (イ) 各種発生源別の寄与を推定するための浮遊粒子状物質調査
- (ウ) 粉じん中の多環芳香族炭化水素等の有害物質調査
- (エ) 環境大気中粒子状物質の粒度分布及び成分調査
- (オ) 降下ばいじん量調査

イ 固定発生源からの大気汚染物質排出調査

- (ア) 総量規制対象工場等における燃料中の硫黄分調査
- (イ) 工場等固定発生源におけるばいじん及び窒素酸化物の排出量調査
- (ウ) 県条例等に基づく規制有害物質調査

ウ 半導体関連事業場及び環境大気における有害化学物質調査

- (ア) 事業場の排出口及び敷地境界における全ホウ素、全フッ素、全ケイ素及び有機塩素系溶剤の実態調査
 - (イ) 一般環境及び事業場の排出口、周辺環境におけるフロン系ガスの実態調査
 - (ウ) 一般環境におけるトリクロロエチレン等有機塩素系溶剤の実態調査

エ 環境大気中におけるアスベスト調査

一般環境、臨海工業地域及びアスベスト取扱い事業場のアスベスト汚染実態調査

オ 光化学大気汚染に係る炭化水素の成分及び濃度分布調査

光化学スモッグに関連する大気中炭化水素の濃度分布調査及び排出防止施設の効果の把握

カ 環境大気中のNO₂調査

簡易測定法(TEAプレート法)による環境大気中のNO₂調査

キ 放射能調査

市内の原子炉関連施設周辺における上水、廃水、沈積物の全ベータ放射能及び空間線量調査

ク 事故及び苦情にともなう調査

工場周辺における降下ばいじん及びガス状物質等の苦情に対する原因究明調査

ケ 濡性大気汚染調査

酸性雨及び原因物質の実態把握調査

コ 調査・研究

- (ア) 化学物質（農薬・フロン等）の測定、分析法に関する研究
- (イ) 浮遊粒子状物質の発生源寄与率算定調査（自動車走行影響調査）
- (ウ) 臨海工業地域における浮遊粒子状物質及び降下ばいじんの実態調査

サ 他機関との共同調査・研究

- (ア) 神奈川県臨海地区大気汚染調査
 - (a) 環境大気中における有害化学物質（フロンガス、有機塩素系物質）調査
 - (b) 大気汚染による植物影響調査
- (イ) 南関東浮遊粒子状物質合同調査
 - 南関東地域における浮遊粉じんの実態把握及び発生源寄与率算定

シ 環境庁受託業務

- (ア) 大気中の有害物質（ジアミノトルエン類）の分析法開発
- (イ) GC/MS 環境中化学物質検索データベース検討調査
- (ウ) 大気汚染による金属腐食実態調査
- (エ) 酸性雨調査研究（実態把握）
- (オ) 未規制物質（アスベスト）モニタリング調査

(2) 水質研究担当

ア 河川、海域の水質調査

- (ア) 多摩川水系21地点、鶴見川水系9地点における定期水質調査
- (イ) 河川の水系別汚濁負荷量収支調査
- (ウ) 河川の水系別栄養塩類排出実態調査
- (エ) 河川の洗剤など生活系排水由来汚濁物質の調査
- (オ) 河川、海域における有機塩素系化学物質の汚染実態調査
- (カ) 民間に委託している河川、海域の水質調査についてのクロスチェック
(水質汚濁防止法第16条関連)

イ 生物調査

多摩川及び鶴見川水系における魚類分布及び底生動物相の調査

ウ 工場・事業場排出水等の調査

- (ア) 水質汚濁防止法、県公害防止条例、市公害防止条例に基づく排出水の調査
- (イ) 中小企業等を対象とした、排出水の自主管理意識高揚のための測定車を用いた水質分析及び水質改善指導
- (ウ) 排水基準値不適合が多い事業場において、廃水処理施設の稼動状況調査及び水質検査、水質改善についての指導
- (エ) 東京湾富栄養化防止対策のための窒素・リン調査（湾岸自治体一斉立入を含む）
- (オ) 排出水の有機塩素系化学物質の調査
- (カ) ゴルフ場の排水、地下水及び周辺河川水の農薬調査

エ 地下水の調査（有機塩素系化学物質汚染について）

- (ア) 市域の代表的な地下水質の把握を目的とした定期モニタリング調査
- (イ) 定期モニタリング調査で汚染が確認された井戸の周辺に有る井戸の継続調査
- (ウ) 菅地区における1,1,1-トリクロロエタンによる汚染井戸の原因究明調査

オ 事故及び苦情にともなう調査

- (ア) 魚類のへい死や水質汚濁物質の流出等事故時における原因究明調査
- (イ) 新百合ヶ丘駅近隣の駐車場に散布した農薬による街路樹立枯れ原因確認調査

カ 調査研究

- (ア) 川崎港における底質中のトリプチルスズ化合物及びトリフェニルスズ化合物による汚染実態調査
 - (イ) 事業場排出水の非イオン系界面活性剤の汚染状況調査
 - (ウ) 環境中の有害物質の変異原性試験によるスクリーニング
- (エ) 地下水農薬汚染実態調査

キ 環境庁等受託業務

- (ア) 多摩川河口及び京浜運河における水質、底泥、魚類中の化学物質環境汚染実態調査
- (イ) 東京湾栄養塩類発生負荷量把握等調査（浄化槽排水について）
- (ウ) 川崎港内におけるトリプチルスズ化合物（TBTO）の底質環境調査
- (エ) 地下水水質保全対策調査（文献）

ク 水辺に親しむ親子教室

市民の河川愛護に対する意識を高揚し、市民参加による水質浄化を進めるため、二ヶ領用水の親水護岸における、下布田小学校の児童・父兄を対象とした親子教室を実施

(3) 騒音振動研究担当

ア 開発行為の及ぼす環境騒音変動調査

新百合ヶ丘周辺の環境騒音の変化を把握するための、麻生区役所（常時測定）及び周辺10地点における環境騒音レベル継続調査

イ 集合住宅の遮音性能評価に係わる調査

集合住宅における、バングマシン（重量床衝撃音）及びタッピングマシン（軽量床衝撃音）を使用した上下階に伝搬する固体音の調査

ウ 環境騒音に係わる調査

市域を国土基本図に基づく1km×1kmメッシュに区切り、環境騒音がそのメッシュ内を代表すると思われる地点1ヶ所を選択し、測定地点数138ヶ所の（午後11時～翌日午前6時までの）環境騒音調査

(4) そ の 他

ア 環境科学教室

環境週間行事の一環として、体験学習を通じて、身近な環境科学に親しみ、環境に対する関心と理解を深め、社会科學習の一助とすることを目的に、昨年につづき実施した。平成元年は小学校5年生89名を2日間に分けて公害研究所に招き、大気、水質、騒音の3部門を順番に学習させた。